

## 株主・投資家の皆様へ

平素より弊社グループに多大なご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

あの東日本大震災と福島原発事故から、3年が経ちました。2月に行われた東京都知事選挙において、脱原発は最大争点とならず、都民は「安定」を求めました。しかし、安定と停滞は違います。世界が猛烈な勢いで動いている中で過去の常識にとらわれ続けることは「安定」でなく「停滞」を招きます。では企業が「停滞」せずに「安定」するにはどうすればいいのでしょうか？

近年、誰もが知る大手企業の業績不振や金融機関の破綻がたびたび話題となり、今ではたいていのことでは誰も驚かなくなっています。市場の細分化が凄まじい勢いで企業の存在価値を試している今、例えどのような大企業であっても、模倣不能な競争優位性を確保するための自己研鑽なくしては生き残れません。

アマタグループは、1977年の創業以来、競争優位性を求める模倣不能なビジネスモデルの構築を迫及してきました。企業や地域の環境戦略を支援し、企業が発展すればするほど、

地域が発展すればするほど、自然資本や人間関係資本が守られる社会を目指すこと。そのミッションを達成するため、2006年の株式上場後は多くの株主の皆様にご支援いただきながら、我々はトライ＆エラーを繰り返してきました。

そして、「時は、今！」

多くの発展途上国が急激な経済成長期を迎えている今、日本企業も生き残りをかけてグローバル競争力を磨く時代に突入しました。もう、価格や品質だけでは生き残れません。企業は今後、地球環境問題と世界金融問題と情報社会問題を上手くコントロールしながら、自社の競争優位を確立することを求められます。しかし一方で、国内では団塊世代の一斉退職や、リーマンショック以降の企業合併・生産現場の海外進出等による社内ジョブローテーションの活発化など、企業に専門的なナレッジが構築されにくく、これまで以上に様々な経営リスクが発生しやすい社会状況があります。

こうした社会背景の中で、企業活動における金融や情報分野では、リスク低減と業務効率

化を目的としたプロフェッショナルへの業務アウトソーシングが戦略的に行われています。環境分野に関しても、これからこの流れが確実にやってきます。なぜなら、この時代において、専門知識と経験を必要とする環境分野の経験者が社内からいなくなることで発生するリスクは、企業の存在そのものを揺るがしかねないものであることを、多くの経営者が認識しているからです。

我々が目指す市場は、まさにここにありません。今年度、37年にわたる環境ビジネスの経験から培ったノウハウを結集させ、企業の環境業務をまるごとお引き受けする「環境ビジネスの総合アウトソーシングサービス」の第一弾となる、『廃棄物管理ベストウェイ』の提供を開始しました。これは、環境業務の中でも最もリスクが高く専門性を必要とする廃棄物管理業務のアウトソーシングサービスで、企業の環境リスク低減と業務効率化を同時に叶えるものです。

さらに、社会変化の影響は企業だけにとどまりません。生産労働人口の減少により今後税収が減少し、一方で高齢者の増加により

## 株主・投資家の皆様へ

社会保障費が高くなるため、この国の財政赤字と貿易赤字という双子の赤字はこれからも続いていく可能性が非常に高いと予想されます。地域行政は、今後、国からの交付金に頼ることなく、地域資源を生かした社会インフラ作りで雇用を創出し、持続的な財政を確保する方向に舵をきることを求められます。アマタグループは、これまで60を超える地域で実施した地域活性化事業の経験を活かし、現在、行政の環境BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)サービスの開発を進めています。

これら民業と官業における環境BPO商品の展開が、「社会ニーズの市場化」という時代の要求を形にすることだと、私は確信しています。

今年度の業績予想は赤字を計上していますが、我々は本年を事業の安定的発展のための投資年度と位置づけ、2016年度までの3ヵ年計画には、当社の競争優位性を確立するための施策を集中して盛り込んでいます。国内では、北信越・東北地域における再資源化プラットフォームの展開を検討しています。

これにより、全国に事業展開している顧客企業に便利と安心を提供することが可能になり、より一層の差別化が進むと考えています。さらに、『廃棄物管理ベストウェイ』サービスの本格的展開と次なる環境BPOサービスの開発、そして海外市場の開拓として、台湾の再資源化プラントの稼働準備とマレーシアでの再資源化事業の準備を予定しています。

最後に、当社は、サブプライムローン問題やリーマンショックにおける市場ニーズの読み違いから未処理損失を出してしまい、長期にわたり配当を見送ってきました。しかし、2011年度以降は3期にわたり当期純利益を計上し、また上述のように現在は、本格的な民業と官業の環境アウトソーシング事業の展開に向けた準備を行いながら、さらなる発展を遂げる確信を持って経営陣および従業員一同、顧客開拓に邁進しています。そこでこの不転の覚悟を株主の皆様を示すため、また財務基盤が比較的順調であることから、今期は配当に相応しい時節であると判断しました。株主の皆様への配当原資の確保と、今後の資本政策上の柔軟性・機動性の確保を目的として、資本準備金を減少してその他資本剰余金

に振り替え、増加したその他資本剰余金の一部を繰越欠損金の填補に充てると共に、残額を原資として1株当たり10円の配当を行う議案を定時株主総会に付議し、ご承認をいただいた次第です。

未来を創るアマタグループの挑戦になにとぞご理解を頂き、引き続きのご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成26年3月25日  
アマタホールディングス株式会社  
代表取締役会長兼社長  
熊野 英介



熊野 英介